

**【表紙】**

**【提出書類】** 半期報告書

**【提出先】** 関東財務局長

**【提出日】** 平成17年12月14日

**【中間会計期間】** 第55期中(自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)

**【会社名】** 株式会社ジューテック

**【英訳名】** JUTEK Corporation

**【代表者の役職氏名】** 代表取締役社長 足立 建一郎

**【本店の所在の場所】** 東京都港区芝五丁目26番24号

**【電話番号】** (03)5765-6000

**【事務連絡者氏名】** 常務取締役業務本部長 東 條 親 靖

**【最寄りの連絡場所】** 東京都港区芝五丁目26番24号

**【電話番号】** (03)5765-6000

**【事務連絡者氏名】** 常務取締役業務本部長 東 條 親 靖

**【縦覧に供する場所】** 株式会社ジューテック横浜支店  
(神奈川県横浜市神奈川区東神奈川二丁目43番地の10)

株式会社ジャスダック証券取引所  
(東京都中央区日本橋茅場町一丁目5番8号)

# 第一部 【企業情報】

## 第1 【企業の概況】

### 1 【主要な経営指標等の推移】

#### (1) 連結経営指標等

回次	第53期中	第54期中	第55期中	第53期	第54期
会計期間	自 平成15年 4月1日 至 平成15年 9月30日	自 平成16年 4月1日 至 平成16年 9月30日	自 平成17年 4月1日 至 平成17年 9月30日	自 平成15年 4月1日 至 平成16年 3月31日	自 平成16年 4月1日 至 平成17年 3月31日
売上高 (百万円)	69,880	73,597	74,246	143,564	147,297
経常利益 (百万円)	468	409	379	1,057	850
中間(当期)純利益 (百万円)	120	118	139	291	338
純資産額 (百万円)	5,802	6,154	6,486	6,223	6,452
総資産額 (百万円)	65,544	61,643	61,228	58,017	58,537
1株当たり純資産額 (円)	506.93	522.72	551.04	527.51	546.43
1株当たり中間 (当期)純利益 (円)	10.48	10.05	11.89	24.29	27.12
潜在株式調整後 1株当たり中間 (当期)純利益 (円)					
自己資本比率 (%)	8.8	10.0	10.6	10.7	11.0
営業活動による キャッシュ・フロー (百万円)	1,629	770	53	5,654	1,847
投資活動による キャッシュ・フロー (百万円)	492	662	28	897	1,765
財務活動による キャッシュ・フロー (百万円)	805	642	528	5,394	972
現金及び現金同等物 の中間期末(期末)残高 (百万円)	6,584	9,432	10,500	7,355	9,996
従業員数 (ほか、平均臨時雇用者数) (名)	813 (142)	838 (153)	866 (144)	811 (123)	851 (139)

(注) 1 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2 潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

3 従業員数は就業者数(出向者数を除き受入出向者数を含む。)にて記載しております。

## (2) 提出会社の経営指標等

回次	第53期中	第54期中	第55期中	第53期	第54期
会計期間	自 平成15年 4月1日 至 平成15年 9月30日	自 平成16年 4月1日 至 平成16年 9月30日	自 平成17年 4月1日 至 平成17年 9月30日	自 平成15年 4月1日 至 平成16年 3月31日	自 平成16年 4月1日 至 平成17年 3月31日
売上高 (百万円)	69,550	71,384	69,774	142,843	142,151
経常利益 (百万円)	383	311	312	918	804
中間(当期)純利益 (百万円)	59	70	107	201	372
資本金 (百万円)	800	850	850	850	850
発行済株式総数 (株)	11,456,000	11,786,000	11,786,000	11,786,000	11,786,000
純資産額 (百万円)	5,731	6,010	6,382	6,122	6,386
総資産額 (百万円)	64,848	59,107	57,813	57,263	55,186
1株当たり純資産額 (円)	500.77	510.54	542.27	519.11	541.01
1株当たり 中間(当期)純利益 (円)	5.19	5.99	9.11	16.57	30.20
潜在株式調整後 1株当たり中間 (当期)純利益 (円)					
1株当たり中間 (年間)配当額 (円)				6.00	7.00
自己資本比率 (%)	8.8	10.2	11.0	10.7	11.6
従業員数 (ほか、平均臨時雇用者数) (名)	705 (120)	665 (119)	642 (108)	698 (121)	647 (100)

(注) 1 売上高には消費税等は含まれておりません。

2 潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

3 従業員数は、就業者数(出向者数を除き受入出向者数を含む。)にて記載しております。

## 2 【事業の内容】

当中間連結会計期間において、当社グループ（当社及び当社の関係会社）が営んでいる事業の内容に重要な変更はありません。

なお、平成17年4月1日に三洋株式会社（現株式会社ジューテック秋田 秋田県秋田市）の全株式を取得し子会社といたしております。

## 3 【関係会社の状況】

当中間連結会計期間において、以下の会社が新たに提出会社の関係会社となりました。

名称	住所	資本金 (百万円)	主要な事業 の内容	議決権の 所有(被所有)割合		関係内容
				所有割合 (%)	被所有割合 (%)	
(連結子会社) 株)ジューテック秋田 (旧三洋株)	秋田県秋田市	10	(その他の事業) 合板・建材・住設機 器の販売	100.00		商品の売買 資金の貸付 役員の兼任 1名

## 4 【従業員の状況】

### (1) 連結会社における状況

平成17年9月30日現在

事業の種類別セグメントの名称	従業員数(名)
卸 売 事 業	639 ( 50 )
そ の 他 の 事 業	227 ( 94 )
合 計	866 ( 144 )

- (注) 1 従業員数は、当社グループから当社グループ外への出向者を除き、当社グループ外から当社グループへの出向者を含む就業人数であります。
- 2 従業員欄の(外書)は、臨時従業員の当中間連結会計期間における平均雇用人員(1日8時間換算)であります。
- 3 臨時従業員には、パートタイマー、嘱託契約の従業員を含み、派遣社員を除いております。

### (2) 提出会社の状況

平成17年9月30日現在

従業員数(名)	642 ( 108 )
---------	-------------

- (注) 1 従業員数は、当社から他社への出向者を除き、他社から当社への出向者を含む就業人数であります。
- 2 従業員数欄の(外書)は、臨時従業員の当中間連結会計期間における平均雇用人員(1日8時間換算)であります。
- 3 臨時従業員には、パートタイマー、嘱託契約の従業員を含み、派遣社員を除いております。

### (3) 労働組合の状況

当社グループには、労働組合は結成されておりませんが、労使関係は円満に推移しております。

## 第2 【事業の状況】

### 1 【業績等の概要】

#### (1) 業績

当中間連結会計期間におけるわが国経済は、株価の回復や企業収益の改善による設備投資の増加など、緩やかながらも景気回復感は着実に広がってまいりました。一方、住宅関連業界におきましては、新設住宅着工戸数が貸家・マンションの大幅な増加により前年同期（平成16年9月期）を3.5%上回り640,414戸となったものの、当社の主力市場であります木造住宅においては前年同期（平成16年9月期）に比して2.0%減少の281,622戸にとどまり、依然として厳しい状況となっております。

このような環境の中で当社は、「スペシャル・ワン」企業として引き続き地域密着型の営業に徹してまいり、提案型展示会「ジューテック住まいるフェア2005」では、建築工法からインテリア風水まで様々な角度から「住まい方」を見つめ直すことをテーマとしたセミナーや、昨今、非常に身近に感じられるようになった地震災害に対する防災手段の提案・展示などを中心に開催し“潜在する顧客の顕在化”に努めました。また、当社グループの競争力強化及び事業規模の拡大を目的として、平成17年4月に三洋株式会社（現商号 株式会社ジューテック秋田 秋田県秋田市）の全株式を取得し子会社としたほか、業務の効率化及び事業基盤の強化を目的として、平成17年9月に株式会社仙建（宮城県仙台市）と資本提携を視野に入れた業務提携契約を締結いたしました。

その結果、当中間連結会計期間の売上高は74,246百万円（前年同期比0.9%増）、営業利益190百万円（前年同期比122.9%増）、経常利益379百万円（前年同期比7.4%減）となり中間純利益は139百万円（前年同期比18.4%増）となりました。

#### 卸売事業

卸売事業につきましては、引き続きメーカー及び建材販売店とタイアップしてエンドユーザーを視野に入れた展示即売会・商談会を各地において積極的に開催してまいりました。また、福岡県久留米市に久留米営業所を新設し九州地区における営業力強化を図り、愛知県一宮市に同地区における有力ビルダー開拓拠点として名古屋住宅資材課を設置いたしました。

以上の結果、売上高は68,804百万円（前年同期比1.0%減）となりました。

#### その他の事業

当社グループの事業には、卸売事業の他にDIY商品等の小売事業、戸建住宅や空調設備機器等の工事請負業並びに一般運送業及び自動車リース業等がありますが、売上高全体に占める重要性が低いため、一括して「その他の事業」としております。

また、「その他の事業」の売上高は5,441百万円（前年同期比33.1%増）となりました。

## (2) キャッシュ・フローの状況

当中間連結会計期間における現金及び現金同等物（以下「資金」という）は、前連結会計年度末と比較して504百万円増加し、10,500百万円となりました。

これは主として、連結子会社等の業績が寄与したことなどにより、売掛債権が増加し営業活動によるキャッシュ・フローは53百万円の支出となったものの、新基幹システム等の開発資金を長期借入金により調達したことなどにより財務活動によるキャッシュ・フローが528百万円の収入となったことによるものであります。

### （営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動の結果、資金は53百万円の減少（前年同期は770百万円の増加）となりました。

これは主として、株式会社ジューテック秋田が新たに連結対象になったこと及び平成17年1月に設立いたしました株式会社イシモクが本格的に営業を開始したこと等により、売上債権が2,493百万円増加しましたが、一方で、仕入債務が1,975百万円増加したことによるものであります。

### （投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動の結果、資金は28百万円の増加（前年同期は662百万円の増加）となりました。

これは主として、貸付金の回収による収入が52百万円及び有形固定資産の売却による収入が39百万円あったものの、有形固定資産の取得による支出が77百万円及び投資有価証券の取得による支出が33百万円あったことによるものであります。

### （財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動の結果、資金は528百万円の増加（前年同期は642百万円の増加）となりました。

これは主として、長期借入金の返済による支出が238百万円ありましたが、一方で、新基幹システム等の開発資金を長期借入金により900百万円調達したことによるものであります。

## 2 【仕入、受注及び販売の状況】

### (1) 仕入実績

当社グループは、建材卸売を主たる事業としておりますので、生産実績にかえて仕入実績を記載しております。

(単位：百万円)

事業の種類別セグメント及び区分		金額	前年同期比 (%)	
卸売事業	建材販売店・ 住宅会社等	合板	11,296	90.7
		建材	32,938	99.6
		住宅設備機器	16,669	100.7
	小売店	D I Y商品	1,901	87.0
	小計		62,806	97.7
その他の事業		4,306	165.8	
合計		67,113	100.4	

(注) 1 セグメント間取引については、相殺消去しております。

2 金額には、消費税等は含まれておりません。

### (2) 受注実績

当社グループにおいて、受注販売は重要性がありませんので、受注実績は記載しておりません。

### (3) 販売実績

(単位：百万円)

事業の種類別セグメント及び区分		金額	前年同期比 (%)	
卸売事業	建材販売店・ 住宅会社等	合板	11,918	91.8
		建材	36,882	101.2
		住宅設備機器	17,655	101.6
	小売店	D I Y商品	2,347	87.1
	小計		68,804	99.0
その他の事業		5,441	133.1	
合計		74,246	100.9	

(注) 1 セグメント間取引については、相殺消去しております。

2 総販売実績に占める販売実績の割合が100分の10以上の相手先はありません。

3 金額には、消費税等は含まれておりません。

3 【対処すべき課題】

当中間連結会計期間において、当社グループ（当社および当社の関係会社）の事業上および財務上の対処すべき課題に重要な変更および新たに生じた課題はありません。

4 【経営上の重要な契約等】

該当事項はありません。

5 【研究開発活動】

該当事項はありません。



### 第3 【設備の状況】

#### 1 【主要な設備の状況】

当中間連結会計期間において、主要な設備に重要な異動はありません。

#### 2 【設備の新設、除却等の計画】

当中間連結会計期間において、前連結会計年度末に計画中であった重要な設備の新設、除却等について、重要な変更並びに重要な設備計画の完了はありません。

また、当中間連結会計期間において、新たに確定した重要な設備の新設、除却等はありません。

## 第4 【提出会社の状況】

### 1 【株式等の状況】

#### (1) 【株式の総数等】

##### 【株式の総数】

種類	会社が発行する株式の総数(株)
普通株式	45,824,000
計	45,824,000

##### 【発行済株式】

種類	中間会計期間末 現在発行数(株) (平成17年9月30日)	提出日現在 発行数(株) (平成17年12月14日)	上場証券取引所名又は 登録証券業協会名	内容
普通株式	11,786,000	11,786,000	ジャスダック証券取引所	
計	11,786,000	11,786,000		

#### (2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

## (3) 【発行済株式総数、資本金等の状況】

年月日	発行済株式 総数増減数 (千株)	発行済株式 総数残高 (千株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
平成17年9月30日		11,786		850		224

## (4) 【大株主の状況】

平成17年9月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式総数に対する 所有株式数の割合(%)
日本バリュー株式会社	東京都江東区有明1丁目5-35	3,300	28.00
梅崎 興生	神奈川県横浜市鶴見区岸谷3丁目7-47	1,140	9.68
ジュテック社員持株会	東京都港区芝5丁目26-24	621	5.27
有限会社足立興産	東京都港区新橋6丁目3-4	528	4.48
伊藤忠建材株式会社	東京都中央区日本橋本町2丁目7-1	400	3.40
大建工業株式会社	大阪府大阪市北区堂島1丁目6-20	391	3.32
足立 建一郎	東京都大田区下丸子4丁目27-2-503	383	3.25
足立 光吉	東京都港区南麻布1丁目1-10	372	3.16
株式会社ユーエム興産	神奈川県横浜市鶴見区岸谷3丁目7-47	368	3.13
三井住商建材株式会社	東京都中央区晴海1丁目8-8	260	2.21
計		7,767	65.90

## (5) 【議決権の状況】

## 【発行済株式】

平成17年9月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 15,000		
完全議決権株式(その他)	普通株式 11,648,000	11,648	
単元未満株式	普通株式 123,000		
発行済株式総数	11,786,000		
総株主の議決権		11,648	

(注) 1 「単元未満株式」欄の普通株式には、当社保有の自己株294株が含まれております。

## 【自己株式等】

平成17年9月30日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式総数 に対する所有 株式数の割合(%)
(自己保有株式)					

株式会社ジューテック	東京都港区芝5丁目26-24	15,000		15,000	0.13
計		15,000		15,000	0.13

## 2 【株価の推移】

### 【当該中間会計期間における月別最高・最低株価】

月別	平成17年4月	5月	6月	7月	8月	9月
最高(円)	372	345	317	354	344	387
最低(円)	325	309	299	301	311	315

(注) 最高・最低株価は、ジャスダック証券取引所におけるものであります。

## 3 【役員の状況】

前事業年度の有価証券報告書提出日後、当半期報告書提出日までにおいて、役員の異動はありません。

## 第5 【経理の状況】

### 1 中間連結財務諸表及び中間財務諸表の作成方法について

(1) 当社の中間連結財務諸表は、「中間連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成11年大蔵省令第24号。以下「中間連結財務諸表規則」という。)に基づいて作成しております。

(2) 当社の中間財務諸表は、「中間財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和52年大蔵省令第38号。以下「中間財務諸表等規則」という。)に基づいて作成しております。

### 2 監査証明について

当社は、証券取引法第193条の2の規定に基づき、前中間連結会計期間(平成16年4月1日から平成16年9月30日まで)及び当中間連結会計期間(平成17年4月1日から平成17年9月30日まで)の中間連結財務諸表並びに前中間会計期間(平成16年4月1日から平成16年9月30日まで)及び当中間会計期間(平成17年4月1日から平成17年9月30日まで)の中間財務諸表について、あずさ監査法人により中間監査を受けております。

1 【中間連結財務諸表等】

(1) 【中間連結財務諸表】

【中間連結貸借対照表】

区分	注記 番号	前中間連結会計期間末 (平成16年9月30日)		当中間連結会計期間末 (平成17年9月30日)		前連結会計年度の 要約連結貸借対照表 (平成17年3月31日)	
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)
(資産の部)							
流動資産							
1 現金及び預金		9,446		10,515		10,010	
2 受取手形及び売掛金		32,416		32,011		29,519	
3 たな卸資産		3,522		3,193		3,266	
4 その他		2,960		3,612		3,645	
貸倒引当金		799		1,097		1,034	
流動資産合計		47,547	77.1	48,234	78.8	45,407	77.6
固定資産							
1 有形固定資産	1						
(1) 建物及び構築物	2	2,235		1,960		1,996	
(2) 土地	2	8,232		7,757		7,757	
(3) その他		256		173		201	
有形固定資産合計		10,724		9,892		9,955	
2 無形固定資産		71		81		73	
3 投資その他の資産							
(1) 投資有価証券		1,182		1,521		1,520	
(2) その他		2,798		2,051		2,208	
貸倒引当金		715		579		655	
投資その他の資産 合計		3,265		2,992		3,073	
固定資産合計		14,061	22.8	12,966	21.2	13,101	22.4
繰延資産		34	0.1	27	0.0	28	0.0
資産合計		61,643	100.0	61,228	100.0	58,537	100.0

区分	注記 番号	前中間連結会計期間末 (平成16年9月30日)		当中間連結会計期間末 (平成17年9月30日)		前連結会計年度の 要約連結貸借対照表 (平成17年3月31日)	
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)
<b>(負債の部)</b>							
<b>流動負債</b>							
1		39,004		39,594		37,549	
2		500				500	
3	2	6,015		3,705		3,746	
4	2	1,085		372		432	
5		289		189		190	
6		489		510		430	
7		1,546		1,167		1,201	
		流動負債合計	79.3	45,540	74.4	44,050	75.3
<b>固定負債</b>							
1		2,000		3,000		2,500	
2	2	3,194		4,728		4,008	
3				211		186	
4		195		223		210	
5		19		37		25	
6		107		48		87	
7		882		807		883	
		固定負債合計	10.4	9,057	14.8	7,901	13.5
		負債合計	89.7	54,597	89.2	51,951	88.8
<b>(少数株主持分)</b>							
		少数株主持分	0.3	144	0.2	133	0.2
<b>(資本の部)</b>							
		資本金	1.4	850	1.4	850	1.4
		資本剰余金	0.4	224	0.4	224	0.4
		利益剰余金	8.0	5,189	8.5	5,150	8.8
		その他有価証券 評価差額金	0.2	227	0.3	231	0.4
		自己株式	0.0	5	0.0	4	0.0
		資本合計	10.0	6,486	10.6	6,452	11.0
		負債、少数株主持分 及び資本合計	100.0	61,228	100.0	58,537	100.0

【中間連結損益計算書】

区分	注記 番号	前中間連結会計期間 (自 平成16年 4月 1日 至 平成16年 9月30日)		当中間連結会計期間 (自 平成17年 4月 1日 至 平成17年 9月30日)		前連結会計年度の 要約連結損益計算書 (自 平成16年 4月 1日 至 平成17年 3月31日)				
		金額(百万円)	百分比 (%)	金額(百万円)	百分比 (%)	金額(百万円)	百分比 (%)			
売上高			73,597	100.0		74,246	100.0		147,297	100.0
売上原価			67,925	92.3		68,317	92.0		135,979	92.3
売上総利益			5,672	7.7		5,928	8.0		11,318	7.7
販売費及び一般管理費										
1 運賃荷造費		890			901			1,798		
2 貸倒引当金繰入額		93			135					
3 給料手当		1,629			1,716			3,284		
4 賞与引当金繰入額		459			475			428		
5 役員退職慰労引当金 繰入額		10			14			25		
6 退職給付費用		100			125			194		
7 賃借料		439			428			838		
8 減価償却費		94			72			198		
9 その他		1,869	5,586	7.6	1,869	5,738	7.7	4,135	10,905	7.4
営業利益			85	0.1		190	0.3		412	0.3
営業外収益										
1 受取利息		7			7			17		
2 受取配当金		10			13			19		
3 連結調整勘定償却額		20			18			40		
4 仕入割引		245			227			463		
5 投資有価証券売却益		96			20			96		
6 賃貸収入		101			76			182		
7 雑収入		103	585	0.8	71	435	0.6	138	957	0.7
営業外費用										
1 支払利息		97			89			184		
2 社債発行費償却		9			8			20		
3 手形売却損		29			24			62		
4 売上割引		104			116			215		
5 雑損失		19	260	0.3	7	246	0.4	36	518	0.4
経常利益			409	0.6		379	0.5		850	0.6



区分	注記 番号	前中間連結会計期間 (自 平成16年 4月 1日 至 平成16年 9月30日)		当中間連結会計期間 (自 平成17年 4月 1日 至 平成17年 9月30日)		前連結会計年度の 要約連結損益計算書 (自 平成16年 4月 1日 至 平成17年 3月31日)				
		金額(百万円)	百分比 (%)	金額(百万円)	百分比 (%)	金額(百万円)	百分比 (%)	金額(百万円)	百分比 (%)	
特別利益										
1 固定資産売却益	1	59		20		770				
2 償却債権取立益		0	59	0.0	3	24	0.0	10	781	0.5
特別損失										
1 固定資産除却損	2	1		7		48				
2 固定資産売却損	3	35		0		74				
3 土壌浄化費用				43						
4 減損損失	4	125				125				
5 貸倒引当金繰入額						408				
6 その他			163	0.2	51	0.0	104	761	0.5	
税金等調整前 中間(当期)純利益			306	0.4	352	0.5		870	0.6	
法人税、住民税 及び事業税		294		194		258				
法人税等調整額		107	186	0.2	4	199	0.3	298	556	0.4
少数株主利益 (は損失)			1	0.0		12	0.0		23	0.0
中間(当期)純利益			118	0.2	139	0.2		338	0.2	

【中間連結剰余金計算書】

区分	注記 番号	前中間連結会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)		当中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)		前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	
		金額(百万円)		金額(百万円)		金額(百万円)	
(資本剰余金の部)							
資本剰余金期首残高			224		224		224
資本剰余金 中間期末(期末)残高			224		224		224
(利益剰余金の部)							
利益剰余金期首残高			4,893		5,150		4,893
利益剰余金増加高							
中間(当期)純利益		118	118	139	139	338	338
利益剰余金減少高							
1 配当金		70		82		70	
2 役員賞与		11	81	18	100	11	81
利益剰余金中間期末 (期末)残高			4,930		5,189		5,150

【中間連結キャッシュ・フロー計算書】

		前中間連結会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	
区分	注記 番号	金額(百万円)	金額(百万円)	金額(百万円)	
営業活動による キャッシュ・フロー					
1		税金等調整前中間(当期) 純利益	306	352	870
2		減価償却費	157	118	316
3		連結調整勘定償却額	20	18	40
4		貸倒引当金の増減額 ( は減少)	19	15	155
5		賞与引当金の増減額 ( は減少)	27	75	30
6		役員退職慰労引当金の 増減額( は減少)	6	12	9
7		受取利息及び受取配当金	17	21	36
8		仕入割引	245	227	463
9		支払利息及び手形売却損	126	114	246
10		売上割引	104	116	215
11		有形固定資産売却益	59	20	770
12		有形固定資産除却損	1	7	17
13		投資有価証券売却益	96	20	96
14		土壌浄化費用		43	
15		減損損失	125		125
16		売上債権の増減額 ( は増加)	574	2,493	2,185
17		たな卸資産の増減額 ( は増加)	58	86	91
18		未収入金の増減額 ( は増加)	252	97	774
19		仕入債務の増減額 ( は減少)	1,326	1,975	29
20		未払消費税等の増減額 ( は減少)	4	21	16
21		役員賞与	11	19	11
22		その他	68	91	53
		小計	889	93	2,019
23		利息及び配当金の受取額	24	23	39
24		仕入割引の受取額	133	121	257
25		利息及び手形売却損の 支払額	129	108	248
26		法人税等の支払額	146	183	220
営業活動による キャッシュ・フロー					
		770	53	1,847	

		前中間連結会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)
区分	注記 番号	金額(百万円)	金額(百万円)	金額(百万円)
投資活動による キャッシュ・フロー				
1 有形固定資産の取得 による支出		307	77	554
2 有形固定資産の売却 による収入		544	39	2,093
3 投資有価証券の取得 による支出		227	33	447
4 投資有価証券の売却 による収入		217		219
5 新規連結子会社の取得 による収入	2	299	20	299
6 貸付による支出		50		90
7 貸付金の回収による収入		122	52	202
8 敷金保証金の支出		10	17	24
9 敷金保証金の回収による 収入		12	29	34
10 その他		61	15	31
投資活動による キャッシュ・フロー		662	28	1,765
財務活動による キャッシュ・フロー				
1 短期借入金の純増減額		2,734	41	5,004
2 長期借入れによる収入		2,100	900	3,130
3 長期借入金の返済 による支出		312	238	1,182
4 社債発行による収入		1,662	492	2,157
5 社債償還による支出			500	
6 配当金の支払額		70	82	70
7 少数株主への配当金 の支払額		0	1	0
8 自己株式の取得 による支出		1	0	1
財務活動による キャッシュ・フロー		642	528	972
現金及び現金同等物に係る 換算差額		1	0	0
現金及び現金同等物の 増加額(は減少額)		2,077	504	2,640
現金及び現金同等物の 期首残高		7,355	9,996	7,355
現金及び現金同等物の 中間期末(期末)残高	1	9,432	10,500	9,996

中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

<p>前中間連結会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)</p>	<p>当中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)</p>	<p>前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)</p>
<p>1 連結の範囲に関する事項 すべての子会社を連結しております。 連結子会社の数 5社 (株)ジュテックリブ、(株)JUTEC物流、(株)ジュテック空調、(株)住まいるテック、丸長商事(株) 上記のうち、(株)ジュテックリブについては、当中間連結会計期間において子会社となったため、新たに連結の範囲に含めております。</p> <p>2 持分法の適用に関する事項 該当事項はありません。</p> <p>3 連結子会社の中間決算日等に関する事項 連結子会社の中間決算日は、(株)ジュテックリブを除き、中間連結決算日と同一であります。 (株)ジュテックリブの中間決算日は、3月31日であります。中間連結決算日に正規の決算に準ずる合理的な手続きにより決算を行っております。</p> <p>4 会計処理基準に関する事項 (1) 重要な資産の評価基準及び評価方法 有価証券 その他有価証券 時価のあるもの 中間決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算出) 時価のないもの 移動平均法による原価法 デリバティブ取引 時価法 たな卸資産 商品・・・・・・ 移動平均法による原価法 未成工事 支出金・・・ 個別法による原価法</p>	<p>1 連結の範囲に関する事項 すべての子会社を連結しております。 連結子会社の数 6社 (株)ジュテックリブ、(株)JUTEC物流、(株)ジュテック空調、(株)住まいるテック、(株)イシモク、(株)ジュテック秋田 上記のうち、(株)ジュテック秋田については、当中間連結会計期間において子会社となったため、新たに連結の範囲に含めております。</p> <p>2 持分法の適用に関する事項 同左</p> <p>3 連結子会社の中間決算日等に関する事項 連結子会社の中間決算日は、中間連結決算日と同一であります。</p> <p>4 会計処理基準に関する事項 (1) 重要な資産の評価基準及び評価方法 有価証券 その他有価証券 時価のあるもの 同左 時価のないもの 同左 デリバティブ取引 同左 たな卸資産 商品・・・・・・ 同左 未成工事 支出金・・・ 同左</p>	<p>1 連結の範囲に関する事項 すべての子会社を連結しております。 連結子会社の数 5社 (株)ジュテックリブ、(株)JUTEC物流、(株)ジュテック空調、(株)住まいるテック、(株)イシモク 上記のうち、(株)ジュテックリブ及び(株)イシモクについては、当連結会計年度において子会社となったため、新たに連結の範囲に含めております。 なお、前連結会計年度まで連結子会社でありました丸長商事(株)は、平成16年12月16日に解散を決議し、平成17年3月14日に清算終了いたしました。</p> <p>2 持分法の適用に関する事項 同左</p> <p>3 連結子会社の事業年度等に関する事項 連結子会社の事業年度は、連結会計年度と同一であります。</p> <p>4 会計処理基準に関する事項 (1) 重要な資産の評価基準及び評価方法 有価証券 その他有価証券 時価のあるもの 決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算出) 時価のないもの 同左 デリバティブ取引 同左 たな卸資産 商品・・・・・・ 同左 未成工事 支出金・・・ 同左</p>

前中間連結会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)
<p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法 有形固定資産 定率法 但し、平成10年4月1日以降に取得した建物(建物附属設備を除く)については、定額法 なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。 建物及び構築物 3～50年 少額減価償却資産(取得価額が10万円以上20万円未満の減価償却資産)については、3年間で均等償却 無形固定資産 定額法 但し、自社利用ソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法 長期前払費用 均等償却</p> <p>(3) 重要な繰延資産の処理方法 社債発行費 商法施行規則の規定に基づき3年間で均等償却しております。</p> <p>(4) 重要な引当金の計上基準 貸倒引当金 債権の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。 賞与引当金 従業員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額に基づき引当額を計上しております。</p>	<p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法 有形固定資産 同左  無形固定資産 同左  長期前払費用 同左</p> <p>(3) 重要な繰延資産の処理方法 社債発行費 同左</p> <p>(4) 重要な引当金の計上基準 貸倒引当金 同左  賞与引当金 同左</p>	<p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法 有形固定資産 同左  無形固定資産 同左  長期前払費用 同左</p> <p>(3) 重要な繰延資産の処理方法 社債発行費 同左</p> <p>(4) 重要な引当金の計上基準 貸倒引当金 同左  賞与引当金 同左</p>

前中間連結会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)
<p>役員退職慰労引当金 役員及び親会社の執行役員の退任による退職慰労金の支出に備えるため、内規に基づく中間期末要支給額を計上しております。</p> <p>(5) 重要なリース取引の処理方法 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p> <p>(6) 重要なヘッジ会計の方法 ヘッジ会計の方法 ヘッジ取引に係る損益の認識については繰延ヘッジ処理によっております。ただし、金利スワップの特例処理の要件を満たすものについては、特例処理によっております。</p> <p>ヘッジ手段とヘッジ対象 a. たな卸資産(商品)の購入に係る外貨建営業債務を対象とする為替予約取引、b. 借入金に係る利息を対象とする金利スワップ取引を実施しております。</p> <p>ヘッジ方針 主として親会社は、将来の取引市場での金利及び為替の相場変動に伴うリスクの軽減を目的に、実需に伴う取引に限定して、金利及び通貨に係るデリバティブ取引を実施することとしており、売買益を目的とした投機的な取引は一切行わない方針としております。</p>	<p>役員退職慰労引当金 同左</p> <p>(5) 重要なリース取引の処理方法 同左</p> <p>(6) 重要なヘッジ会計の方法 ヘッジ会計の方法 同左</p> <p>ヘッジ手段とヘッジ対象 同左</p> <p>ヘッジ方針 同左</p>	<p>役員退職慰労引当金 役員及び親会社の執行役員の退任による退職慰労金の支出に備えるため、内規に基づく期末要支給額を計上しております。</p> <p>(5) 重要なリース取引の処理方法 同左</p> <p>(6) 重要なヘッジ会計の方法 ヘッジ会計の方法 同左</p> <p>ヘッジ手段とヘッジ対象 同左</p> <p>ヘッジ方針 同左</p>

前中間連結会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)
<p>ヘッジ有効性評価の方法 ヘッジ対象のキャッシュ・フロー変動の累計とヘッジ手段のキャッシュ・フロー変動の累計とを比較し、当初予定したキャッシュ・フローが確保されたか否かを検証することでヘッジの有効性を確認しております。</p> <p>また、金利スワップの一部については、ヘッジ対象とヘッジ手段に関する重要な条件が同一であり、かつヘッジ開始時及びその後も継続して相場変動を完全に相殺するものと想定できるため、ヘッジの有効性の評価は省略しております。</p> <p>その他 主として親会社は、取引方針等を経営会議、取締役会で審議した上で、決定された範囲内で財務経理部長の決裁により取引を実行しており、あわせて取引残高、損益状況について、経営会議、取締役に定期的に報告することとしております。</p> <p>(7) その他中間連結財務諸表作成のための重要な事項 消費税等の処理方法 消費税等の会計処理は、税抜方式によっております。</p> <p>5 中間連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲 中間連結キャッシュ・フロー計算書における資金(現金及び現金同等物)は、手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなります。</p>	<p>ヘッジ有効性評価の方法 同左</p> <p>その他 同左</p> <p>(7) その他中間連結財務諸表作成のための重要な事項 消費税等の処理方法 同左</p> <p>5 中間連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲 同左</p>	<p>ヘッジ有効性評価の方法 同左</p> <p>その他 同左</p> <p>(7) その他連結財務諸表作成のための重要な事項 消費税等の処理方法 同左</p> <p>5 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲 連結キャッシュ・フロー計算書における資金(現金及び現金同等物)は、手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなります。</p>



## 会計方針の変更

前中間連結会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)
<p>(固定資産の減損に係る会計基準) 当中間連結会計期間から「固定資産の減損に係る会計基準」(「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会平成14年8月9日))及び「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針 第6号平成15年10月31日)を適用しております。</p> <p>これにより税金等調整前中間純利益は125百万円減少しております。</p> <p>なお、減損損失累計額については、改正後の中間連結財務諸表規則に基づき当該各資産の金額から直接控除しております。</p>		<p>(固定資産の減損に係る会計基準) 当連結会計年度から「固定資産の減損に係る会計基準」(「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会平成14年8月9日))及び「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針 第6号平成15年10月31日)を適用しております。</p> <p>これにより税金等調整前当期純利益は125百万円減少しております。</p> <p>なお、減損損失累計額については、改正後の連結財務諸表規則に基づき当該各資産の金額から直接控除しております。</p>

## 表示方法の変更

前中間連結会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)
<p>(中間連結キャッシュ・フロー計算書)</p> <p>1 営業活動によるキャッシュ・フローの「支払利息及び手形売却損の支払額」は、前中間連結会計期間は「支払利息」及び「その他」に含めて表示しておりましたが、金額的重要性が増したため区分掲記しております。</p> <p>なお、前中間連結会計期間の「その他」に含まれている「手形売却損の支払額」は、3百万円であります。</p>	

注記事項

(中間連結貸借対照表関係)

前中間連結会計期間末 (平成16年9月30日)	当中間連結会計期間末 (平成17年9月30日)	前連結会計年度末 (平成17年3月31日)
<p>1 有形固定資産の減価償却累計額</p> <p style="text-align: right;">3,007百万円</p> <p>2 担保に供している資産及び担保付債務</p> <p>担保に供している資産</p> <p>建物及び構築物 621百万円</p> <p>土地 2,691百万円</p> <p style="text-align: right;">計 3,313百万円</p> <p>上記に対応する債務</p> <p>短期借入金 1,064百万円</p> <p>1年内返済予定 404百万円</p> <p>長期借入金 1,218百万円</p> <p style="text-align: right;">計 2,687百万円</p> <p>3 保証債務</p> <p>債権流動化に伴う買戻義務額 221百万円</p>	<p>1 有形固定資産の減価償却累計額</p> <p style="text-align: right;">3,008百万円</p> <p>2 担保に供している資産及び担保付債務</p> <p>担保に供している資産</p> <p>建物及び構築物 193百万円</p> <p>土地 1,671百万円</p> <p style="text-align: right;">計 1,864百万円</p> <p>上記に対応する債務</p> <p>短期借入金 500百万円</p> <p>1年内返済予定 198百万円</p> <p>長期借入金 1,227百万円</p> <p style="text-align: right;">計 1,925百万円</p> <p>3</p>	<p>1 有形固定資産の減価償却累計額</p> <p style="text-align: right;">2,989百万円</p> <p>2 担保に供している資産及び担保付債務</p> <p>担保に供している資産</p> <p>建物及び構築物 344百万円</p> <p>土地 2,168百万円</p> <p style="text-align: right;">計 2,513百万円</p> <p>上記に対応する債務</p> <p>短期借入金 675百万円</p> <p>1年内返済予定 285百万円</p> <p>長期借入金 1,714百万円</p> <p style="text-align: right;">計 2,674百万円</p> <p>3</p>

(中間連結損益計算書関係)

前中間連結会計期間 (自平成16年4月1日 至平成16年9月30日)	当中間連結会計期間 (自平成17年4月1日 至平成17年9月30日)	前連結会計年度 (自平成16年4月1日 至平成17年3月31日)
<p>1 固定資産売却益は、次のとおりであります。</p> <p>建物及び構築物 2百万円</p> <p>土地 48百万円</p> <p>その他 7百万円</p> <p style="text-align: right;">計 59百万円</p> <p>2 固定資産除却損は、次のとおりであります。</p> <p>建物及び構築物 0百万円</p> <p>その他 1百万円</p> <p style="text-align: right;">計 1百万円</p> <p>3 固定資産売却損は、次のとおりであります。</p> <p>建物及び構築物 17百万円</p> <p>土地 10百万円</p> <p>その他 6百万円</p> <p style="text-align: right;">計 35百万円</p>	<p>1 固定資産売却益は、次のとおりであります。</p> <p>その他 20百万円</p> <p style="text-align: right;">計 20百万円</p> <p>2 固定資産除却損は、次のとおりであります。</p> <p>建物及び構築物 0百万円</p> <p>その他 1百万円</p> <p>解体費用 5百万円</p> <p style="text-align: right;">計 7百万円</p> <p>3 固定資産売却損は、次のとおりであります。</p> <p>その他 0百万円</p> <p style="text-align: right;">計 0百万円</p>	<p>1 固定資産売却益は、次のとおりであります。</p> <p>建物及び構築物 203百万円</p> <p>機械装置及び運搬具 8百万円</p> <p>土地 557百万円</p> <p>その他 0百万円</p> <p style="text-align: right;">計 770百万円</p> <p>2 固定資産除却損は、次のとおりであります。</p> <p>建物及び構築物 13百万円</p> <p>機械装置及び運搬具 2百万円</p> <p>その他 1百万円</p> <p>解体費用 30百万円</p> <p style="text-align: right;">計 48百万円</p> <p>3 固定資産売却損は、次のとおりであります。</p> <p>建物及び構築物 56百万円</p> <p>土地 10百万円</p> <p>その他 7百万円</p> <p style="text-align: right;">計 74百万円</p>

前中間連結会計期間 (自 平成16年 4月 1日 至 平成16年 9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成17年 4月 1日 至 平成17年 9月30日)	前連結会計年度 (自 平成16年 4月 1日 至 平成17年 3月31日)												
<p>4 当社グループは以下の資産グループについて減損損失を計上しております。</p> <table border="1" data-bbox="92 309 485 454"> <tr> <td>場所</td> <td>新潟県新潟市、 埼玉県さいたま市 他</td> </tr> <tr> <td>用途</td> <td>遊休資産 (前事業店舗、倉庫)</td> </tr> <tr> <td>種類</td> <td>建物及び構築物、土地</td> </tr> </table> <p>当社グループは、投資上の区分を反映した事業所、賃貸用不動産、及び遊休資産を独立したキャッシュ・フローを生み出す最小の単位とし、本社設備等を共用資産としてグルーピングしております。</p> <p>市場価格の著しい下落により、遊休資産に区分されている上記の土地及び建物等の帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額125百万円を減損損失として特別損失に計上しております。その内訳は、建物及び構築物29百万円、土地96百万円であります。</p> <p>なお、当資産グループの回収可能価額は正味売却価額により測定しており、路線価及び固定資産税評価額等の適切に市場価格を反映していると考えられる評価額を基に算出し評価しております。</p>	場所	新潟県新潟市、 埼玉県さいたま市 他	用途	遊休資産 (前事業店舗、倉庫)	種類	建物及び構築物、土地	<p>4</p>	<p>4 当社グループは以下の資産グループについて減損損失を計上しております。</p> <table border="1" data-bbox="932 309 1324 454"> <tr> <td>場所</td> <td>新潟県新潟市、 埼玉県さいたま市 他</td> </tr> <tr> <td>用途</td> <td>遊休資産 (前事業店舗、倉庫)</td> </tr> <tr> <td>種類</td> <td>建物及び構築物、土地</td> </tr> </table> <p>当社グループは、投資上の区分を反映した事業所、賃貸用不動産、及び遊休資産を独立したキャッシュ・フローを生み出す最小の単位とし、本社設備等を共用資産としてグルーピングしております。</p> <p>市場価格の著しい下落により、遊休資産に区分されている上記の土地及び建物等の帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額125百万円を減損損失として特別損失に計上しております。その内訳は、建物及び構築物29百万円、土地96百万円であります。</p> <p>なお、当資産グループの回収可能価額は正味売却価額により測定しており、路線価及び固定資産税評価額等の適切に市場価格を反映していると考えられる評価額を基に算出し評価しております。</p>	場所	新潟県新潟市、 埼玉県さいたま市 他	用途	遊休資産 (前事業店舗、倉庫)	種類	建物及び構築物、土地
場所	新潟県新潟市、 埼玉県さいたま市 他													
用途	遊休資産 (前事業店舗、倉庫)													
種類	建物及び構築物、土地													
場所	新潟県新潟市、 埼玉県さいたま市 他													
用途	遊休資産 (前事業店舗、倉庫)													
種類	建物及び構築物、土地													

## (中間連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前中間連結会計期間 (自 平成16年 4月 1日 至 平成16年 9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成17年 4月 1日 至 平成17年 9月30日)	前連結会計年度 (自 平成16年 4月 1日 至 平成17年 3月31日)																																																				
<p>1 現金及び現金同等物の中間期末残高と中間連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係</p> <table border="0"> <tr> <td>現金及び預金</td> <td>9,446百万円</td> </tr> <tr> <td>預入期間が3ヶ月を超える定期預金</td> <td>14百万円</td> </tr> <tr> <td>現金及び現金同等物の中間期末残高</td> <td>9,432百万円</td> </tr> </table>	現金及び預金	9,446百万円	預入期間が3ヶ月を超える定期預金	14百万円	現金及び現金同等物の中間期末残高	9,432百万円	<p>1 現金及び現金同等物の中間期末残高と中間連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係</p> <table border="0"> <tr> <td>現金及び預金</td> <td>10,515百万円</td> </tr> <tr> <td>預入期間が3ヶ月を超える定期預金</td> <td>14百万円</td> </tr> <tr> <td>現金及び現金同等物の中間期末残高</td> <td>10,500百万円</td> </tr> </table>	現金及び預金	10,515百万円	預入期間が3ヶ月を超える定期預金	14百万円	現金及び現金同等物の中間期末残高	10,500百万円	<p>1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係</p> <table border="0"> <tr> <td>現金及び預金</td> <td>10,010百万円</td> </tr> <tr> <td>預入期間が3ヶ月を超える定期預金</td> <td>14百万円</td> </tr> <tr> <td>現金及び現金同等物の期末残高</td> <td>9,996百万円</td> </tr> </table>	現金及び預金	10,010百万円	預入期間が3ヶ月を超える定期預金	14百万円	現金及び現金同等物の期末残高	9,996百万円																																		
現金及び預金	9,446百万円																																																					
預入期間が3ヶ月を超える定期預金	14百万円																																																					
現金及び現金同等物の中間期末残高	9,432百万円																																																					
現金及び預金	10,515百万円																																																					
預入期間が3ヶ月を超える定期預金	14百万円																																																					
現金及び現金同等物の中間期末残高	10,500百万円																																																					
現金及び預金	10,010百万円																																																					
預入期間が3ヶ月を超える定期預金	14百万円																																																					
現金及び現金同等物の期末残高	9,996百万円																																																					
<p>2 株式の取得により新たに連結子会社となった会社の資産及び負債の主な内訳</p> <p>株式の取得により新たに㈱ジュートックリブを連結したことに伴う連結開始時の資産及び負債の内訳、当該子会社株式の取得価額及び株式取得のための収入(純額)との関係は次のとおりであります。</p> <table border="0"> <tr> <td>流動資産</td> <td>1,442百万円</td> </tr> <tr> <td>固定資産</td> <td>178百万円</td> </tr> <tr> <td>連結調整勘定</td> <td>45百万円</td> </tr> <tr> <td>流動負債</td> <td>1,456百万円</td> </tr> <tr> <td>固定負債</td> <td>75百万円</td> </tr> <tr> <td>少数株主持分</td> <td>44百万円</td> </tr> <tr> <td>新規連結子会社株式の取得価額</td> <td>91百万円</td> </tr> <tr> <td>新規連結子会社の現金及び現金同等物</td> <td>391百万円</td> </tr> <tr> <td>差引：新規連結子会社取得による収入</td> <td>299百万円</td> </tr> </table>	流動資産	1,442百万円	固定資産	178百万円	連結調整勘定	45百万円	流動負債	1,456百万円	固定負債	75百万円	少数株主持分	44百万円	新規連結子会社株式の取得価額	91百万円	新規連結子会社の現金及び現金同等物	391百万円	差引：新規連結子会社取得による収入	299百万円	<p>2 株式の取得により新たに連結子会社となった会社の資産及び負債の主な内訳</p> <p>株式の取得により新たに㈱ジュートック秋田を連結したことに伴う連結開始時の資産及び負債の内訳、当該子会社株式の取得価額及び株式取得のための収入(純額)との関係は次のとおりであります。</p> <table border="0"> <tr> <td>流動資産</td> <td>189百万円</td> </tr> <tr> <td>固定資産</td> <td>6百万円</td> </tr> <tr> <td>連結調整勘定</td> <td>21百万円</td> </tr> <tr> <td>流動負債</td> <td>183百万円</td> </tr> <tr> <td>固定負債</td> <td>4百万円</td> </tr> <tr> <td>新規連結子会社株式の取得価額</td> <td>30百万円</td> </tr> <tr> <td>新規連結子会社の現金及び現金同等物</td> <td>50百万円</td> </tr> <tr> <td>差引：新規連結子会社取得による収入</td> <td>20百万円</td> </tr> </table>	流動資産	189百万円	固定資産	6百万円	連結調整勘定	21百万円	流動負債	183百万円	固定負債	4百万円	新規連結子会社株式の取得価額	30百万円	新規連結子会社の現金及び現金同等物	50百万円	差引：新規連結子会社取得による収入	20百万円	<p>2 株式の取得により新たに連結子会社となった会社の資産及び負債の主な内訳</p> <p>株式の取得により新たに㈱ジュートックリブを連結したことに伴う連結開始時の資産及び負債の内訳、当該子会社株式の取得価額及び株式取得のための収入(純額)との関係は次のとおりであります。</p> <table border="0"> <tr> <td>流動資産</td> <td>1,442百万円</td> </tr> <tr> <td>固定資産</td> <td>178百万円</td> </tr> <tr> <td>連結調整勘定</td> <td>45百万円</td> </tr> <tr> <td>流動負債</td> <td>1,456百万円</td> </tr> <tr> <td>固定負債</td> <td>75百万円</td> </tr> <tr> <td>少数株主持分</td> <td>44百万円</td> </tr> <tr> <td>新規連結子会社株式の取得価額</td> <td>91百万円</td> </tr> <tr> <td>新規連結子会社の現金及び現金同等物</td> <td>391百万円</td> </tr> <tr> <td>差引：新規連結子会社取得による収入</td> <td>299百万円</td> </tr> </table>	流動資産	1,442百万円	固定資産	178百万円	連結調整勘定	45百万円	流動負債	1,456百万円	固定負債	75百万円	少数株主持分	44百万円	新規連結子会社株式の取得価額	91百万円	新規連結子会社の現金及び現金同等物	391百万円	差引：新規連結子会社取得による収入	299百万円
流動資産	1,442百万円																																																					
固定資産	178百万円																																																					
連結調整勘定	45百万円																																																					
流動負債	1,456百万円																																																					
固定負債	75百万円																																																					
少数株主持分	44百万円																																																					
新規連結子会社株式の取得価額	91百万円																																																					
新規連結子会社の現金及び現金同等物	391百万円																																																					
差引：新規連結子会社取得による収入	299百万円																																																					
流動資産	189百万円																																																					
固定資産	6百万円																																																					
連結調整勘定	21百万円																																																					
流動負債	183百万円																																																					
固定負債	4百万円																																																					
新規連結子会社株式の取得価額	30百万円																																																					
新規連結子会社の現金及び現金同等物	50百万円																																																					
差引：新規連結子会社取得による収入	20百万円																																																					
流動資産	1,442百万円																																																					
固定資産	178百万円																																																					
連結調整勘定	45百万円																																																					
流動負債	1,456百万円																																																					
固定負債	75百万円																																																					
少数株主持分	44百万円																																																					
新規連結子会社株式の取得価額	91百万円																																																					
新規連結子会社の現金及び現金同等物	391百万円																																																					
差引：新規連結子会社取得による収入	299百万円																																																					

## (リース取引関係)

前中間連結会計期間 (自 平成16年 4月 1日 至 平成16年 9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成17年 4月 1日 至 平成17年 9月30日)	前連結会計年度 (自 平成16年 4月 1日 至 平成17年 3月31日)																																																																								
<p>1 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 (借主側)</p> <p>(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び中間期末残高相当額 (単位：百万円)</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額</th> <th>減価償却累計額相当額</th> <th>中間期末残高相当額</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>建物及び構築物</td> <td>7</td> <td>0</td> <td>7</td> </tr> <tr> <td>機械装置及び運搬具</td> <td>19</td> <td>15</td> <td>4</td> </tr> <tr> <td>有形固定資産 その他 (工具、器具及び備品)</td> <td>585</td> <td>389</td> <td>195</td> </tr> <tr> <td>無形固定資産 その他 (ソフトウェア)</td> <td>250</td> <td>121</td> <td>129</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>863</td> <td>526</td> <td>336</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額相当額	減価償却累計額相当額	中間期末残高相当額	建物及び構築物	7	0	7	機械装置及び運搬具	19	15	4	有形固定資産 その他 (工具、器具及び備品)	585	389	195	無形固定資産 その他 (ソフトウェア)	250	121	129	合計	863	526	336	<p>1 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 (借主側)</p> <p>(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び中間期末残高相当額 (単位：百万円)</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額</th> <th>減価償却累計額相当額</th> <th>中間期末残高相当額</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>建物及び構築物</td> <td>7</td> <td>1</td> <td>6</td> </tr> <tr> <td>機械装置及び運搬具</td> <td>53</td> <td>21</td> <td>32</td> </tr> <tr> <td>有形固定資産 その他 (工具、器具及び備品)</td> <td>495</td> <td>345</td> <td>149</td> </tr> <tr> <td>無形固定資産 その他 (ソフトウェア)</td> <td>309</td> <td>178</td> <td>130</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>865</td> <td>547</td> <td>318</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額相当額	減価償却累計額相当額	中間期末残高相当額	建物及び構築物	7	1	6	機械装置及び運搬具	53	21	32	有形固定資産 その他 (工具、器具及び備品)	495	345	149	無形固定資産 その他 (ソフトウェア)	309	178	130	合計	865	547	318	<p>1 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 (借主側)</p> <p>(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額 (単位：百万円)</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額</th> <th>減価償却累計額相当額</th> <th>期末残高相当額</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>建物及び構築物</td> <td>7</td> <td>0</td> <td>6</td> </tr> <tr> <td>機械装置及び運搬具</td> <td>35</td> <td>18</td> <td>17</td> </tr> <tr> <td>有形固定資産 その他 (工具、器具及び備品)</td> <td>602</td> <td>440</td> <td>161</td> </tr> <tr> <td>無形固定資産 その他 (ソフトウェア)</td> <td>293</td> <td>149</td> <td>144</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>939</td> <td>609</td> <td>329</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額相当額	減価償却累計額相当額	期末残高相当額	建物及び構築物	7	0	6	機械装置及び運搬具	35	18	17	有形固定資産 その他 (工具、器具及び備品)	602	440	161	無形固定資産 その他 (ソフトウェア)	293	149	144	合計	939	609	329
	取得価額相当額	減価償却累計額相当額	中間期末残高相当額																																																																							
建物及び構築物	7	0	7																																																																							
機械装置及び運搬具	19	15	4																																																																							
有形固定資産 その他 (工具、器具及び備品)	585	389	195																																																																							
無形固定資産 その他 (ソフトウェア)	250	121	129																																																																							
合計	863	526	336																																																																							
	取得価額相当額	減価償却累計額相当額	中間期末残高相当額																																																																							
建物及び構築物	7	1	6																																																																							
機械装置及び運搬具	53	21	32																																																																							
有形固定資産 その他 (工具、器具及び備品)	495	345	149																																																																							
無形固定資産 その他 (ソフトウェア)	309	178	130																																																																							
合計	865	547	318																																																																							
	取得価額相当額	減価償却累計額相当額	期末残高相当額																																																																							
建物及び構築物	7	0	6																																																																							
機械装置及び運搬具	35	18	17																																																																							
有形固定資産 その他 (工具、器具及び備品)	602	440	161																																																																							
無形固定資産 その他 (ソフトウェア)	293	149	144																																																																							
合計	939	609	329																																																																							
<p>(2) 未経過リース料中間期末残高相当額 (単位：百万円)</p> <table border="1"> <tbody> <tr> <td>1年以内</td> <td>149</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>194</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>344</td> </tr> </tbody> </table>	1年以内	149	1年超	194	合計	344	<p>(2) 未経過リース料中間期末残高相当額 (単位：百万円)</p> <table border="1"> <tbody> <tr> <td>1年以内</td> <td>113</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>211</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>324</td> </tr> </tbody> </table>	1年以内	113	1年超	211	合計	324	<p>(2) 未経過リース料期末残高相当額 (単位：百万円)</p> <table border="1"> <tbody> <tr> <td>1年以内</td> <td>128</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>207</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>336</td> </tr> </tbody> </table>	1年以内	128	1年超	207	合計	336																																																						
1年以内	149																																																																									
1年超	194																																																																									
合計	344																																																																									
1年以内	113																																																																									
1年超	211																																																																									
合計	324																																																																									
1年以内	128																																																																									
1年超	207																																																																									
合計	336																																																																									
<p>(3) 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額 (単位：百万円)</p> <table border="1"> <tbody> <tr> <td>支払リース料</td> <td>86</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>81</td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td>4</td> </tr> </tbody> </table>	支払リース料	86	減価償却費相当額	81	支払利息相当額	4	<p>(3) 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額 (単位：百万円)</p> <table border="1"> <tbody> <tr> <td>支払リース料</td> <td>85</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>81</td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td>3</td> </tr> </tbody> </table>	支払リース料	85	減価償却費相当額	81	支払利息相当額	3	<p>(3) 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額 (単位：百万円)</p> <table border="1"> <tbody> <tr> <td>支払リース料</td> <td>176</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>166</td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td>15</td> </tr> </tbody> </table>	支払リース料	176	減価償却費相当額	166	支払利息相当額	15																																																						
支払リース料	86																																																																									
減価償却費相当額	81																																																																									
支払利息相当額	4																																																																									
支払リース料	85																																																																									
減価償却費相当額	81																																																																									
支払利息相当額	3																																																																									
支払リース料	176																																																																									
減価償却費相当額	166																																																																									
支払利息相当額	15																																																																									
<p>(4) 減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。</p>	<p>(4) 減価償却費相当額の算定方法 同左</p>	<p>(4) 減価償却費相当額の算定方法 同左</p>																																																																								
<p>(5) 利息相当額の算定方法 リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。</p>	<p>(5) 利息相当額の算定方法 同左</p>	<p>(5) 利息相当額の算定方法 同左</p>																																																																								

前中間連結会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)																																																																																				
<p>(貸主側)</p> <p>(1) リース物件の取得価額、減価償却累計額及び中間期末残高 (単位：百万円)</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額</th> <th>減価償却累計額</th> <th>中間期末残高</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>機械装置及び運搬具</td> <td>65</td> <td>36</td> <td>29</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>65</td> <td>36</td> <td>29</td> </tr> </tbody> </table> <p>(2) 未経過リース料中間期末残高相当額 (単位：百万円)</p> <table border="1"> <tbody> <tr> <td>1年以内</td> <td>23</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>36</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>60</td> </tr> </tbody> </table> <p>(注)未経過リース料中間期末残高相当額は、未経過リース料中間期末残高相当額及び見積残存価額の残高の合計額が営業債権の中間期末残高等に占める割合が低いため、受取利子込み法により算定しております。</p> <p>(3) 受取リース料及び減価償却費 (単位：百万円)</p> <table border="1"> <tbody> <tr> <td>受取リース料</td> <td>13</td> </tr> <tr> <td>減価償却費</td> <td>6</td> </tr> </tbody> </table> <p>2 オペレーティング・リース取引 (借主側)</p> <p>未経過リース料 (単位：百万円)</p> <table border="1"> <tbody> <tr> <td>1年以内</td> <td>2</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>0</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>2</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額	減価償却累計額	中間期末残高	機械装置及び運搬具	65	36	29	合計	65	36	29	1年以内	23	1年超	36	合計	60	受取リース料	13	減価償却費	6	1年以内	2	1年超	0	合計	2	<p>(貸主側)</p> <p>(1) リース物件の取得価額、減価償却累計額及び中間期末残高 (単位：百万円)</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額</th> <th>減価償却累計額</th> <th>中間期末残高</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>機械装置及び運搬具</td> <td>21</td> <td>15</td> <td>6</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>21</td> <td>15</td> <td>6</td> </tr> </tbody> </table> <p>(2) 未経過リース料中間期末残高相当額 (単位：百万円)</p> <table border="1"> <tbody> <tr> <td>1年以内</td> <td>6</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>6</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>12</td> </tr> </tbody> </table> <p>(注)未経過リース料中間期末残高相当額は、未経過リース料中間期末残高相当額及び見積残存価額の残高の合計額が営業債権の中間期末残高等に占める割合が低いため、受取利子込み法により算定しております。</p> <p>(3) 受取リース料及び減価償却費 (単位：百万円)</p> <table border="1"> <tbody> <tr> <td>受取リース料</td> <td>8</td> </tr> <tr> <td>減価償却費</td> <td>1</td> </tr> </tbody> </table> <p>2 オペレーティング・リース取引 (借主側)</p> <p>未経過リース料 (単位：百万円)</p> <table border="1"> <tbody> <tr> <td>1年以内</td> <td>1</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>0</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>1</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額	減価償却累計額	中間期末残高	機械装置及び運搬具	21	15	6	合計	21	15	6	1年以内	6	1年超	6	合計	12	受取リース料	8	減価償却費	1	1年以内	1	1年超	0	合計	1	<p>(貸主側)</p> <p>(1) リース物件の取得価額、減価償却累計額及び期末残高 (単位：百万円)</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額</th> <th>減価償却累計額</th> <th>期末残高</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>機械装置及び運搬具</td> <td>60</td> <td>36</td> <td>23</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>60</td> <td>36</td> <td>23</td> </tr> </tbody> </table> <p>(2) 未経過リース料期末残高相当額 (単位：百万円)</p> <table border="1"> <tbody> <tr> <td>1年以内</td> <td>23</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>36</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>59</td> </tr> </tbody> </table> <p>(注)未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高相当額及び見積残存価額の残高の合計額が営業債権の期末残高等に占める割合が低いため、受取利子込み法により算定しております。</p> <p>(3) 受取リース料及び減価償却費 (単位：百万円)</p> <table border="1"> <tbody> <tr> <td>受取リース料</td> <td>27</td> </tr> <tr> <td>減価償却費</td> <td>12</td> </tr> </tbody> </table> <p>2 オペレーティング・リース取引 (借主側)</p> <p>未経過リース料 (単位：百万円)</p> <table border="1"> <tbody> <tr> <td>1年以内</td> <td>1</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>0</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>1</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額	減価償却累計額	期末残高	機械装置及び運搬具	60	36	23	合計	60	36	23	1年以内	23	1年超	36	合計	59	受取リース料	27	減価償却費	12	1年以内	1	1年超	0	合計	1
	取得価額	減価償却累計額	中間期末残高																																																																																			
機械装置及び運搬具	65	36	29																																																																																			
合計	65	36	29																																																																																			
1年以内	23																																																																																					
1年超	36																																																																																					
合計	60																																																																																					
受取リース料	13																																																																																					
減価償却費	6																																																																																					
1年以内	2																																																																																					
1年超	0																																																																																					
合計	2																																																																																					
	取得価額	減価償却累計額	中間期末残高																																																																																			
機械装置及び運搬具	21	15	6																																																																																			
合計	21	15	6																																																																																			
1年以内	6																																																																																					
1年超	6																																																																																					
合計	12																																																																																					
受取リース料	8																																																																																					
減価償却費	1																																																																																					
1年以内	1																																																																																					
1年超	0																																																																																					
合計	1																																																																																					
	取得価額	減価償却累計額	期末残高																																																																																			
機械装置及び運搬具	60	36	23																																																																																			
合計	60	36	23																																																																																			
1年以内	23																																																																																					
1年超	36																																																																																					
合計	59																																																																																					
受取リース料	27																																																																																					
減価償却費	12																																																																																					
1年以内	1																																																																																					
1年超	0																																																																																					
合計	1																																																																																					

(有価証券関係)

前中間連結会計期間末(平成16年9月30日現在)

1 その他有価証券で時価のあるもの

(単位:百万円)

区 分	取得原価	中間連結貸借対照表 計上額	差 額
(1) 株 式	833	1,094	260
(2) 債 券			
(3) その他			
合 計	833	1,094	260

(1) 減損処理にあたっては、当中間連結会計期間末における時価が取得価額に比べ50%以上下落している場合にはすべて減損処理を行い、30%以上50%未満であるときは、当該金額の重要性、回復可能性を考慮して必要と認められた額について減損処理を行っております。

2 時価評価されていない主な有価証券の内容及び中間連結貸借対照表計上額

(単位:百万円)

内 容	中間連結貸借対照表計上額
その他有価証券 非上場株式(店頭売買株式を除く)	88
合 計	88

当中間連結会計期間末（平成17年9月30日現在）

1 その他有価証券で時価のあるもの

（単位：百万円）

区 分	取得原価	中間連結貸借対照表 計上額	差 額
(1) 株 式	1,051	1,430	379
(2) 債 券			
(3) その他			
合 計	1,051	1,430	379

(1) 減損処理にあたっては、当中間連結会計期間末における時価が取得価額に比べ50%以上下落している場合にはすべて減損処理を行い、30%以上50%未満であるときは、当該金額の重要性、回復可能性を考慮して必要と認められた額について減損処理を行っております。

2 時価評価されていない主な有価証券の内容及び中間連結貸借対照表計上額

（単位：百万円）

内 容	中間連結貸借対照表計上額
その他有価証券	
社債	4
非上場株式	87
合 計	91



前連結会計年度末（平成17年3月31日現在）

1 その他有価証券で時価のあるもの

(単位：百万円)

区 分	取得原価	連結貸借対照表 計上額	差 額
(1) 株 式	1,035	1,428	392
(2) 債 券			
(3) その他			
合 計	1,035	1,428	392

(1) 減損処理にあたっては、当連結会計年度末における時価が取得価額に比べ50%以上下落している場合にはすべて減損処理を行い、30%以上50%未満であるときは、当該金額の重要性、回復可能性を考慮して必要と認められた額について減損処理を行っております。

2 時価評価されていない主な有価証券の内容及び連結貸借対照表計上額

(単位：百万円)

内 容	連結貸借対照表計上額
その他有価証券	
社債	4
非上場株式	88
合 計	92

(デリバティブ取引関係)

前中間連結会計期間末(平成16年9月30日)

デリバティブ取引の契約額等、時価及び評価損益

1. 通貨関連

種類	契約額等 (百万円)	契約額等のうち 1年超(百万円)	時価 (百万円)	評価損益 (百万円)
オプション取引 売 建 プット(USD)	1,032	766	49	36
買 建 コール(USD)	760	560	6	1
合計			43	37

- (注) 1 時価の算定方式については、取引先金融機関から提示された価格等に基づき算定しております。  
2 上記取引はいわゆるゼロコストオプションであり、オプション料の授受はありません。  
3 上記以外のデリバティブ取引については、ヘッジ会計を適用しているため、注記の対象外としております。

当中間連結会計期間末(平成17年9月30日)

デリバティブ取引の契約額等、時価及び評価損益

1. 通貨関連

種類	契約額等 (百万円)	契約額等のうち 1年超(百万円)	時価 (百万円)	評価損益 (百万円)
オプション取引 売 建 プット(USD)	781	509	27	37
買 建 コール(USD)	571	367	5	1
合計			22	38

- (注) 1 時価の算定方式については、取引先金融機関から提示された価格等に基づき算定しております。  
2 上記取引はいわゆるゼロコストオプションであり、オプション料の授受はありません。  
3 上記以外のデリバティブ取引については、ヘッジ会計を適用しているため、注記の対象外としております。

前連結会計年度末（平成17年3月31日）

デリバティブ取引の契約額等、時価及び評価損益

1. 通貨関連

種類	契約額等 (百万円)	契約額等のうち 1年超(百万円)	時価 (百万円)	評価損益 (百万円)
オプション取引				
売 建				
プット(USD)	870	612	65	20
買 建				
コール(USD)	639	445	4	0
合計			60	20

- (注) 1 時価の算定方式については、取引先金融機関から提示された価格等に基づき算定しております。  
2 上記取引はいわゆるゼロコストオプションであり、オプション料の授受はありません。  
3 上記以外のデリバティブ取引については、ヘッジ会計を適用しているため、注記の対象外としております。

(セグメント情報)

【事業の種類別セグメント情報】

前中間連結会計期間(自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)及び当中間連結会計期間(自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)並びに前連結会計年度(自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)において、全セグメントの売上高の合計及び営業利益の合計額に占める「卸売事業」の割合がいずれも90%を超えているため、記載を省略しております。

【所在地別セグメント情報】

前中間連結会計期間(自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)及び当中間連結会計期間(自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)並びに前連結会計年度(自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)において、本邦以外の国または地域に所在する連結子会社がないため、該当事項はありません。

【海外売上高】

前中間連結会計期間(自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)及び当中間連結会計期間(自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)並びに前連結会計年度(自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)において、海外売上高がないため、該当事項はありません。

## (1株当たり情報)

項目	前中間連結会計期間 (自平成16年4月1日 至平成16年9月30日)	当中間連結会計期間 (自平成17年4月1日 至平成17年9月30日)	前連結会計年度 (自平成16年4月1日 至平成17年3月31日)
1株当たり純資産額	522円72銭	551円04銭	546円43銭
1株当たり中間(当期) 純利益	10円05銭  なお、潜在株式調整後1 株当たり中間純利益につ いては、潜在株式が存在 しないため記載しており ません。	11円89銭  なお、潜在株式調整後1 株当たり中間純利益につ いては、潜在株式が存在 しないため記載しており ません。	27円12銭  なお、潜在株式調整後1 株当たり当期純利益につ いては、潜在株式が存在 しないため記載しており ません。

(注) 1株当たり中間(当期)純利益の算定上の基礎

項目	前中間連結会計期間 (自平成16年4月1日 至平成16年9月30日)	当中間連結会計期間 (自平成17年4月1日 至平成17年9月30日)	前連結会計年度 (自平成16年4月1日 至平成17年3月31日)
中間(当期)純利益(百万円)	118	139	338
普通株主に帰属しない 金額(百万円) 利益処分による役員賞与金			19
普通株式に係る 中間(当期)純利益(百万円)	118	139	319
普通株式の 期中平均株式数(千株)	11,774	11,771	11,773

(重要な後発事象)

前中間連結会計期間 (自 平成16年 4月 1日 至 平成16年 9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成17年 4月 1日 至 平成17年 9月30日)	前連結会計年度 (自 平成16年 4月 1日 至 平成17年 3月31日)
<p>1. 固定資産の譲渡について 資産圧縮を行ない当社グループ経営の効率化を図るため、当社及び当社子会社(丸長商事株式会社)は、それぞれ平成16年10月4日開催の取締役会において、共同所有しております下記固定資産の譲渡を決議し、平成16年12月16日に譲渡いたしました。</p> <p>(1) 譲渡資産の内容 所在地 神奈川県横浜市西区戸部13番2 土地・・・860.87m<sup>2</sup> 建物・・・4,479.98m<sup>2</sup>  譲渡価額 1,335百万円  譲渡益 597百万円</p> <p>(2) 譲渡先 株式会社ノエル</p> <p>2. 当社子会社の解散について グループ経営の効率化を高め財務体質のより改善を図るため、当社及び連結子会社であります丸長商事株式会社は、それぞれ平成16年12月16日開催の取締役会において、丸長商事株式会社の解散を決議し、現在、清算手続中であります。 同社の概要は以下のとおりであります。</p> <p>商号 丸長商事株式会社 所在地 横浜市西区 資本金 30百万円 事業の内容 不動産の管理・仲介 当社の出資比率 100%</p> <p>なお、連結業績に及ぼす影響は軽微であります。</p>		

(2) 【その他】

該当事項はありません。

## 2【中間財務諸表等】

### (1)【中間財務諸表】

#### 【中間貸借対照表】

区分	注記 番号	前中間会計期間末 (平成16年9月30日)		当中間会計期間末 (平成17年9月30日)		前事業年度の 要約貸借対照表 (平成17年3月31日)	
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)
(資産の部)							
流動資産							
1 現金及び預金		8,861		9,794		9,365	
2 受取手形		11,300		9,805		8,978	
3 売掛金		20,227		20,026		19,163	
4 たな卸資産		2,879		2,279		2,390	
5 その他		3,077		4,518		3,735	
貸倒引当金		793		1,085		1,022	
流動資産合計		45,553	77.1	45,338	78.4	42,610	77.2
固定資産							
1 有形固定資産	1						
(1) 建物	2	1,810		1,736		1,767	
(2) 土地	2	7,729		7,590		7,590	
(3) その他	2	131		98		106	
有形固定資産合計		9,671		9,425		9,465	
2 無形固定資産		65		58		50	
3 投資その他の資産							
(1) 投資有価証券		1,169		1,498		1,501	
(2) その他		4,306		2,045		2,187	
貸倒引当金		1,694		580		657	
投資その他の資産 合計		3,781		2,963		3,031	
固定資産合計		13,518	22.9	12,447	21.5	12,547	22.7
繰延資産		34	0.0	27	0.1	28	0.1
資産合計		59,107	100.0	57,813	100.0	55,186	100.0

区分	注記 番号	前中間会計期間末 (平成16年9月30日)		当中間会計期間末 (平成17年9月30日)		前事業年度の 要約貸借対照表 (平成17年3月31日)	
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)
(負債の部)							
流動負債							
1		5,456		5,495		5,924	
2		32,445		32,026		29,772	
3		500				500	
4	2	5,300		3,100		3,000	
5	2	1,027		351		390	
6		239		136		142	
7		462		461		400	
8	4	1,472		974		972	
流動負債合計		46,902	79.3	42,546	73.6	41,101	74.5
固定負債							
1		2,000		3,000		2,500	
2	2	3,178		4,707		3,984	
3		132		156		145	
4		882		1,019		1,069	
固定負債合計		6,193	10.5	8,883	15.4	7,699	13.9
負債合計		53,096	89.8	51,430	89.0	48,800	88.4
(資本の部)							
資本金							
資本剰余金							
1		224		224		224	
資本剰余金合計		224	0.4	224	0.4	224	0.4
利益剰余金							
1		130		130		130	
2		4,332		4,531		4,332	
3		320		431		622	
利益剰余金合計		4,783	8.1	5,092	8.8	5,085	9.2
その他有価証券 評価差額金		157	0.3	220	0.3	231	0.4
自己株式		4	0.0	5	0.0	4	0.0
資本合計		6,010	10.2	6,382	11.0	6,386	11.6
負債・資本合計		59,107	100.0	57,813	100.0	55,186	100.0



【中間損益計算書】

区分	注記 番号	前中間会計期間 (自 平成16年 4月 1日 至 平成16年 9月30日)		当中間会計期間 (自 平成17年 4月 1日 至 平成17年 9月30日)		前事業年度の 要約損益計算書 (自 平成16年 4月 1日 至 平成17年 3月31日)	
		金額(百万円)	百分比 (%)	金額(百万円)	百分比 (%)	金額(百万円)	百分比 (%)
売上高		71,384	100.0	69,774	100.0	142,151	100.0
売上原価		66,184	92.7	64,574	92.5	131,873	92.8
売上総利益		5,200	7.3	5,199	7.5	10,277	7.2
販売費及び一般管理費		5,127	7.2	5,025	7.2	9,813	6.9
営業利益		72	0.1	174	0.3	464	0.3
営業外収益	1	496	0.7	372	0.5	849	0.6
営業外費用	2	256	0.4	234	0.3	508	0.3
経常利益		311	0.4	312	0.5	804	0.6
特別利益	3	52	0.1	3	0.0	560	0.4
特別損失	4,6	153	0.2	49	0.1	502	0.4
税引前中間(当期) 純利益		210	0.3	266	0.4	863	0.6
法人税、住民税 及び事業税		244		148		190	
法人税等調整額		103	140	10	159	300	491
中間(当期)純利益		70	0.1	107	0.2	372	0.3
前期繰越利益		250		324		250	
中間(当期)未処分利益		320		431		622	

中間財務諸表作成の基本となる重要な事項

項目	前中間会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	前事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)
1 資産の評価基準 及び評価方法	<p>(1) 有価証券 子会社株式 移動平均法による原価 法 その他有価証券 時価のあるもの 中間決算日の市場価 格等に基づく時価法 (評価差額は、全部資 本直入法により処理 し、売却原価は移動平 均法により算出)</p> <p>時価のないもの 移動平均法による原 価法</p> <p>(2) デリバティブ取引 時価法</p> <p>(3) たな卸資産 商品 移動平均法による原価 法 未成工事支出金 個別法による原価法</p>	<p>(1) 有価証券 子会社株式 同左  その他有価証券 時価のあるもの 同左  時価のないもの 同左</p> <p>(2) デリバティブ取引 同左</p> <p>(3) たな卸資産 商品 同左  未成工事支出金 同左</p>	<p>(1) 有価証券 子会社株式 同左  その他有価証券 時価のあるもの 決算日の市場価格等 に基づく時価法(評価 差額は、全部資本直入 法により処理し、売却 原価は移動平均法によ り算出)</p> <p>時価のないもの 同左</p> <p>(2) デリバティブ取引 同左</p> <p>(3) たな卸資産 商品 同左  未成工事支出金 同左</p>
2 固定資産の減価償 却の方法	<p>(1) 有形固定資産 定率法 但し、平成10年4月1 日以降に取得した建物 (建物附属設備を除く)に ついては、定額法 なお、主な耐用年数 は、以下のとおりであり ます。 建物 3～50年 構築物 10～30年 少額減価償却資産(取 得価額が10万円以上20万 円未満の減価償却資産) については、3年間で均 等償却</p> <p>(2) 無形固定資産 定額法 但し、自社利用のソフ トウェアについては、社 内における利用可能期間 (5年)に基づく定額法</p> <p>(3) 長期前払費用 均等償却</p>	<p>(1) 有形固定資産 同左</p> <p>(2) 無形固定資産 同左</p> <p>(3) 長期前払費用 同左</p>	<p>(1) 有形固定資産 同左</p> <p>(2) 無形固定資産 同左</p> <p>(3) 長期前払費用 同左</p>

項目	前中間会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	前事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)
3 繰延資産の処理方法	社債発行費 商法施行規則の規定に基づき3年間で均等償却しております。	社債発行費 同左	社債発行費 同左
4 引当金の計上基準	<p>(1) 貸倒引当金 債権の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>(2) 賞与引当金 従業員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額に基づき計上しております。</p> <p>(3) 役員退職慰労引当金 役員及び執行役員の退任による退職慰労金の支出に備えるため、内規に基づく中間期末要支給額を計上しております。</p>	<p>(1) 貸倒引当金 同左</p> <p>(2) 賞与引当金 同左</p> <p>(3) 役員退職慰労引当金 同左</p>	<p>(1) 貸倒引当金 同左</p> <p>(2) 賞与引当金 同左</p> <p>(3) 役員退職慰労引当金 役員及び執行役員の退任による退職慰労金の支出に備えるため、内規に基づく期末要支給額を計上しております。</p>

項目	前中間会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	前事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)
5 リース取引の処理方法	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。	同左	同左
6 ヘッジ会計の方法	<p>(1) ヘッジ会計の方法 ヘッジ取引に係る損益の認識については繰延ヘッジ処理によっております。ただし、金利スワップの特例処理の要件を満たすものについては、特例処理によっております。</p> <p>(2) ヘッジ手段とヘッジ対象 たな卸資産(商品)の購入に係る外貨建営業債務を対象とする為替予約取引、借入金に係る利息を対象とする金利スワップ取引を実施しております。</p> <p>(3) ヘッジ方針 当社は、将来の取引市場での金利及び為替の相場変動に伴うリスクの軽減を目的に、実需に伴う取引に限定して、金利及び通貨に係るデリバティブ取引を実施することとしており、売買益を目的とした投機的な取引は一切行わない方針としております。</p>	<p>(1) ヘッジ会計の方法 同左</p> <p>(2) ヘッジ手段とヘッジ対象 同左</p> <p>(3) ヘッジ方針 同左</p>	<p>(1) ヘッジ会計の方法 同左</p> <p>(2) ヘッジ手段とヘッジ対象 同左</p> <p>(3) ヘッジ方針 同左</p>

項目	前中間会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	前事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)
	<p>(4) ヘッジ有効性評価の方法 ヘッジ対象のキャッシュ・フロー変動の累計とヘッジ手段のキャッシュ・フロー変動の累計とを比較し、当初予定したキャッシュ・フローが確保されたか否かを検証することでヘッジの有効性を確認しております。 また、金利スワップの一部については、ヘッジ対象とヘッジ手段に関する重要な条件が同一であり、かつヘッジ開始時及びその後も継続して相場変動を完全に相殺するものと想定できるため、ヘッジの有効性の評価は省略しております。</p> <p>(5) その他 当社は、取引方針等を経営会議、取締役会で審議した上で、決定された範囲内で財務経理部長の決裁により取引を実行しており、あわせて取引残高、損益状況について、経営会議、取締役会に定期的に報告することとしております。</p>	<p>(4) ヘッジ有効性評価の方法 同左</p> <p>(5) その他 同左</p>	<p>(4) ヘッジ有効性評価の方法 同左</p> <p>(5) その他 同左</p>
7 その他中間財務諸表(財務諸表)作成のための基本となる重要な事項	消費税等の会計処理 消費税等の会計処理は、税抜方式によっております。	消費税等の会計処理 同左	消費税等の会計処理 同左

## 会計方針の変更

前中間会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	前事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)
<p>(固定資産の減損に係る会計基準)                      当中間会計期間から「固定資産の減損に係る会計基準」(「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会 平成14年8月9日))及び「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針 第6号 平成15年10月31日)を適用しております。</p> <p>これにより税引前中間純利益は125百万円減少しております。</p> <p>なお、減損損失累計額については、改正後の中間財務諸表等規則に基づき当該各資産の金額から直接控除しております。</p>		<p>(固定資産の減損に係る会計基準)                      当事業年度から「固定資産の減損に係る会計基準」(「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会 平成14年8月9日))及び「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針 第6号 平成15年10月31日)を適用しております。</p> <p>これにより税引前当期純利益は125百万円減少しております。</p> <p>なお、減損損失累計額については、改正後の財務諸表等規則に基づき当該各資産の金額から直接控除しております。</p>

注記事項

(中間貸借対照表関係)

前中間会計期間末 (平成16年9月30日)	当中間会計期間末 (平成17年9月30日)	前事業年度末 (平成17年3月31日)
1 有形固定資産の減価償却累計額 2,361百万円	1 有形固定資産の減価償却累計額 2,424百万円	1 有形固定資産の減価償却累計額 2,353百万円
2 担保に供している資産及び担保付債務 担保に供している資産	2 担保に供している資産及び担保付債務 担保に供している資産	2 担保に供している資産及び担保付債務 担保に供している資産
建物 491百万円 土地 2,361百万円 計 2,853百万円	建物 189百万円 構築物 3百万円 土地 1,671百万円 計 1,864百万円	建物 339百万円 構築物 5百万円 土地 2,168百万円 計 2,513百万円
上記に対する債務	上記に対する債務	上記に対する債務
短期借入金 1,064百万円 1年内返済予定 392百万円 長期借入金 1,218百万円 計 2,675百万円	短期借入金 500百万円 1年内返済予定 198百万円 長期借入金 1,227百万円 計 1,925百万円	短期借入金 675百万円 1年内返済予定 285百万円 長期借入金 1,714百万円 計 2,674百万円
3 保証債務 (1) 子会社の金融機関からの借入に対し、債務保証を行っております。 ㈱ジューテックリブ 200百万円 (2) 債権流動化に伴う買戻義務額 221百万円	3 保証債務 (1) 子会社の金融機関からの借入に対し、債務保証を行っております。 ㈱ジューテックリブ 580百万円	3 保証債務 (1) 子会社の金融機関からの借入に対し、債務保証を行っております。 ㈱ジューテックリブ 640百万円
4 消費税等の処理 仮受消費税等と仮払消費税等の中間期末残高の相殺後の金額は、金額的重要性が乏しいため、流動負債の「その他」に含めております。	4 消費税等の処理 同左	4

## (中間損益計算書関係)

前中間会計期間 (自 平成16年 4月 1日 至 平成16年 9月30日)	当中間会計期間 (自 平成17年 4月 1日 至 平成17年 9月30日)	前事業年度 (自 平成16年 4月 1日 至 平成17年 3月31日)
1 営業外収益のうち主要なもの 受取利息 19百万円 受取配当金 12百万円 仕入割引 244百万円	1 営業外収益のうち主要なもの 受取利息 11百万円 受取配当金 16百万円 仕入割引 217百万円	1 営業外収益のうち主要なもの 受取利息 29百万円 受取配当金 20百万円 仕入割引 462百万円
2 営業外費用のうち主要なもの 支払利息 93百万円 売上割引 104百万円	2 営業外費用のうち主要なもの 支払利息 86百万円 売上割引 112百万円	2 営業外費用のうち主要なもの 支払利息 177百万円 売上割引 215百万円
3 特別利益のうち主要なもの 固定資産売却益 建 物 1百万円 土 地 50百万円 計 51百万円	3 特別利益のうち主要なもの 償却債権取立益 3百万円	3 特別利益のうち主要なもの 固定資産売却益 建 物 149百万円 土 地 399百万円 その他 0百万円 計 550百万円  償却債権取立益 10百万円
4 特別損失のうち主要なもの 固定資産除却損 建 物 0百万円 その他 0百万円 計 1百万円  固定資産売却損 建 物 15百万円 土 地 10百万円 その他 0百万円 計 26百万円  減損損失 125百万円	4 特別損失のうち主要なもの 固定資産除却損 建 物 0百万円 その他 0百万円 解体費用 5百万円 計 6百万円  土壌浄化費用 43百万円	4 特別損失のうち主要なもの 固定資産除却損 建 物 13百万円 その他 2百万円 解体費用 30百万円 計 46百万円  固定資産売却損 建 物 18百万円 土 地 10百万円 その他 0百万円 計 29百万円  貸倒引当金繰入額 199百万円  減損損失 125百万円  商品評価損 101百万円
5 減価償却実施額 有形固定資産 81百万円 無形固定資産 22百万円	5 減価償却実施額 有形固定資産 75百万円 無形固定資産 1百万円	5 減価償却実施額 有形固定資産 164百万円 無形固定資産 38百万円



前中間会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	前事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)												
<p>6 減損損失</p> <p>当社は以下の資産グループについて減損損失を計上しております。</p> <table border="1" data-bbox="92 309 485 456"> <tr> <td>場所</td> <td>新潟県新潟市、 埼玉県さいたま市 他</td> </tr> <tr> <td>用途</td> <td>遊休資産 (事務所、倉庫)</td> </tr> <tr> <td>種類</td> <td>建物及び構築物、土地</td> </tr> </table> <p>当社は、投資上の区分を反映した事業所、賃貸用不動産、遊休資産を独立したキャッシュ・フローを生み出す最小の単位とし、本社設備等を共用資産としてグルーピングしております。</p> <p>市場価格の著しい下落により、遊休資産に区分されている上記の土地及び建物等の帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額125百万円を減損損失として特別損失に計上しております。その内訳は、建物及び構築物29百万円、土地96百万円です。</p> <p>なお、当資産グループの回収可能価額は正味売却価額により測定しており、路線価及び固定資産税評価額等の適切に市場価格を反映していると考えられる評価額を基に算出し評価しております。</p>	場所	新潟県新潟市、 埼玉県さいたま市 他	用途	遊休資産 (事務所、倉庫)	種類	建物及び構築物、土地	<p>6</p>	<p>6 減損損失</p> <p>当社は以下の資産グループについて減損損失を計上しております。</p> <table border="1" data-bbox="932 309 1324 456"> <tr> <td>場所</td> <td>新潟県新潟市、 埼玉県さいたま市 他</td> </tr> <tr> <td>用途</td> <td>遊休資産 (事務所、倉庫)</td> </tr> <tr> <td>種類</td> <td>建物、構築物、土地</td> </tr> </table> <p>当社は、投資上の区分を反映した事業所、賃貸用不動産、遊休資産を独立したキャッシュ・フローを生み出す最小の単位とし、本社設備等を共用資産としてグルーピングしております。</p> <p>市場価格の著しい下落により、遊休資産に区分されている上記の土地及び建物等の帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額125百万円を減損損失として特別損失に計上しております。その内訳は、建物28百万円、構築物0百万円及び土地96百万円です。</p> <p>なお、当資産グループの回収可能価額は正味売却価額により測定しており、路線価及び固定資産税評価額等の適切に市場価格を反映していると考えられる評価額を基に算出し評価しております。</p>	場所	新潟県新潟市、 埼玉県さいたま市 他	用途	遊休資産 (事務所、倉庫)	種類	建物、構築物、土地
場所	新潟県新潟市、 埼玉県さいたま市 他													
用途	遊休資産 (事務所、倉庫)													
種類	建物及び構築物、土地													
場所	新潟県新潟市、 埼玉県さいたま市 他													
用途	遊休資産 (事務所、倉庫)													
種類	建物、構築物、土地													

## (リース取引関係)

前中間会計期間 (自 平成16年 4月 1日 至 平成16年 9月30日)	当中間会計期間 (自 平成17年 4月 1日 至 平成17年 9月30日)	前事業年度 (自 平成16年 4月 1日 至 平成17年 3月31日)																																																																																																
<p>1 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 (借主側)</p> <p>(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び中間期末残高相当額 (単位：百万円)</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額</th> <th>減価償却累計額相当額</th> <th>中間期末残高相当額</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>有形固定資産</td> <td>612</td> <td>405</td> <td>207</td> </tr> <tr> <td>無形固定資産</td> <td>250</td> <td>121</td> <td>129</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>863</td> <td>526</td> <td>336</td> </tr> </tbody> </table> <p>(2) 未経過リース料中間期末残高相当額 (単位：百万円)</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>1年以内</th> <th>1年超</th> <th>合計</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td></td> <td>149</td> <td>194</td> <td>344</td> </tr> </tbody> </table> <p>(3) 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額 (単位：百万円)</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>支払リース料</th> <th>減価償却費相当額</th> <th>支払利息相当額</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td></td> <td>86</td> <td>81</td> <td>4</td> </tr> </tbody> </table> <p>(4) 減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。</p> <p>(5) 利息相当額の算定方法 リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。</p>		取得価額相当額	減価償却累計額相当額	中間期末残高相当額	有形固定資産	612	405	207	無形固定資産	250	121	129	合計	863	526	336		1年以内	1年超	合計		149	194	344		支払リース料	減価償却費相当額	支払利息相当額		86	81	4	<p>1 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 (借主側)</p> <p>(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び中間期末残高相当額 (単位：百万円)</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額</th> <th>減価償却累計額相当額</th> <th>中間期末残高相当額</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>有形固定資産</td> <td>518</td> <td>360</td> <td>158</td> </tr> <tr> <td>無形固定資産</td> <td>306</td> <td>177</td> <td>129</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>825</td> <td>537</td> <td>287</td> </tr> </tbody> </table> <p>(2) 未経過リース料中間期末残高相当額 (単位：百万円)</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>1年以内</th> <th>1年超</th> <th>合計</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td></td> <td>106</td> <td>186</td> <td>292</td> </tr> </tbody> </table> <p>(3) 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額 (単位：百万円)</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>支払リース料</th> <th>減価償却費相当額</th> <th>支払利息相当額</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td></td> <td>82</td> <td>78</td> <td>3</td> </tr> </tbody> </table> <p>(4) 減価償却費相当額の算定方法 同左</p> <p>(5) 利息相当額の算定方法 同左</p>		取得価額相当額	減価償却累計額相当額	中間期末残高相当額	有形固定資産	518	360	158	無形固定資産	306	177	129	合計	825	537	287		1年以内	1年超	合計		106	186	292		支払リース料	減価償却費相当額	支払利息相当額		82	78	3	<p>1 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 (借主側)</p> <p>(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額 (単位：百万円)</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額</th> <th>減価償却累計額相当額</th> <th>期末残高相当額</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>有形固定資産</td> <td>614</td> <td>452</td> <td>160</td> </tr> <tr> <td>無形固定資産</td> <td>293</td> <td>149</td> <td>144</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>908</td> <td>602</td> <td>305</td> </tr> </tbody> </table> <p>(2) 未経過リース料期末残高相当額 (単位：百万円)</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>1年以内</th> <th>1年超</th> <th>合計</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td></td> <td>123</td> <td>188</td> <td>311</td> </tr> </tbody> </table> <p>(3) 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額 (単位：百万円)</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>支払リース料</th> <th>減価償却費相当額</th> <th>支払利息相当額</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td></td> <td>173</td> <td>163</td> <td>15</td> </tr> </tbody> </table> <p>(4) 減価償却費相当額の算定方法 同左</p> <p>(5) 利息相当額の算定方法 同左</p>		取得価額相当額	減価償却累計額相当額	期末残高相当額	有形固定資産	614	452	160	無形固定資産	293	149	144	合計	908	602	305		1年以内	1年超	合計		123	188	311		支払リース料	減価償却費相当額	支払利息相当額		173	163	15
	取得価額相当額	減価償却累計額相当額	中間期末残高相当額																																																																																															
有形固定資産	612	405	207																																																																																															
無形固定資産	250	121	129																																																																																															
合計	863	526	336																																																																																															
	1年以内	1年超	合計																																																																																															
	149	194	344																																																																																															
	支払リース料	減価償却費相当額	支払利息相当額																																																																																															
	86	81	4																																																																																															
	取得価額相当額	減価償却累計額相当額	中間期末残高相当額																																																																																															
有形固定資産	518	360	158																																																																																															
無形固定資産	306	177	129																																																																																															
合計	825	537	287																																																																																															
	1年以内	1年超	合計																																																																																															
	106	186	292																																																																																															
	支払リース料	減価償却費相当額	支払利息相当額																																																																																															
	82	78	3																																																																																															
	取得価額相当額	減価償却累計額相当額	期末残高相当額																																																																																															
有形固定資産	614	452	160																																																																																															
無形固定資産	293	149	144																																																																																															
合計	908	602	305																																																																																															
	1年以内	1年超	合計																																																																																															
	123	188	311																																																																																															
	支払リース料	減価償却費相当額	支払利息相当額																																																																																															
	173	163	15																																																																																															
<p>2 オペレーティング・リース取引 (借主側)</p> <p>未経過リース料 (単位：百万円)</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>1年以内</th> <th>1年超</th> <th>合計</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td></td> <td>2</td> <td>0</td> <td>2</td> </tr> </tbody> </table>		1年以内	1年超	合計		2	0	2	<p>2 オペレーティング・リース取引 (借主側)</p> <p>未経過リース料 (単位：百万円)</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>1年以内</th> <th>1年超</th> <th>合計</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td></td> <td>3</td> <td>8</td> <td>11</td> </tr> </tbody> </table>		1年以内	1年超	合計		3	8	11	<p>2 オペレーティング・リース取引 (借主側)</p> <p>未経過リース料 (単位：百万円)</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>1年以内</th> <th>1年超</th> <th>合計</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td></td> <td>1</td> <td>0</td> <td>1</td> </tr> </tbody> </table>		1年以内	1年超	合計		1	0	1																																																																								
	1年以内	1年超	合計																																																																																															
	2	0	2																																																																																															
	1年以内	1年超	合計																																																																																															
	3	8	11																																																																																															
	1年以内	1年超	合計																																																																																															
	1	0	1																																																																																															

(有価証券関係)

前中間会計期間末(平成16年9月30日)

子会社株式で時価のあるものは、ありません。

当中間会計期間末(平成17年9月30日)

子会社株式で時価のあるものは、ありません。

前事業年度末(平成17年3月31日)

子会社株式で時価のあるものは、ありません。

(1株当たり情報)

項目	前中間会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	前事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)
1株当たり純資産額	510円54銭	542円27銭	541円01銭
1株当たり中間(当期) 純利益	5円99銭	9円11銭	30円20銭
	なお、潜在株式調整後1株当たり中間純利益については、潜在株式が存在しないため記載してありません。	なお、潜在株式調整後1株当たり中間純利益については、潜在株式が存在しないため記載してありません。	なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載してありません。

(注) 1株当たり中間(当期)純利益の算定上の基礎

項目	前中間会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	前事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)
中間(当期)純利益(百万円)	70	107	372
普通株主に帰属しない 金額(百万円)			17
普通株式に係る 中間(当期)純利益(百万円)	70	107	355
普通株式の 期中平均株式数(千株)	11,774	11,771	11,773

(重要な後発事象)

前中間会計期間 (自 平成16年 4月 1日 至 平成16年 9月30日)	当中間会計期間 (自 平成17年 4月 1日 至 平成17年 9月30日)	前事業年度 (自 平成16年 4月 1日 至 平成17年 3月31日)
<p>1. 固定資産の譲渡について 当社は、資産圧縮を行ない経営の効率化を図るため、平成16年10月4日開催の取締役会において、下記の固定資産の譲渡を決議し、平成16年12月16日に譲渡いたしました。</p> <p>(1) 譲渡資産の内容 所在地 神奈川県横浜市西区戸部13番2 土地・・・509.64㎡ 建物・・・2,652.15㎡</p> <p>譲渡価額 790百万円 譲渡益 387百万円</p> <p>(2) 譲渡先 株式会社ノエル</p> <p>2. 当社子会社の解散について 当社は、グループ経営の効率化を高め財務体質のより改善を図るため、平成16年12月16日開催の取締役会において、連結子会社であります丸長商事株式会社の解散を決議し、現在、清算手続中であります。</p> <p>なお、詳細は第5経理の状況1中間連結財務諸表等(1)中間連結財務諸表の(重要な後発事象)注記事項に記載しております。</p>		

(2) 【その他】

該当事項はありません。

## 第6 【提出会社の参考情報】

当中間会計期間の開始日から半期報告書提出日までの間に、次の書類を提出しております。

有価証券報告書 及びその添付書類	事業年度 (第54期)	自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日	平成17年6月29日 関東財務局長に提出
---------------------	----------------	-----------------------------	-------------------------

臨時報告書	企業内容等の開示に関する内閣府令第19条 第2項第4号(主要株主の異動)の規定に 基づくもの	平成17年11月22日 関東財務局長に提出
-------	--	--------------------------

## 第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

# 独立監査人の中間監査報告書

平成16年12月20日

株式会社ジューテック  
取締役会 御中

あ ず さ 監 査 法 人

指 定 社 員 公 認 会 計 士 飯 塚 昇  
業 務 執 行 社 員

指 定 社 員 公 認 会 計 士 浅 野 俊 治  
業 務 執 行 社 員

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社ジューテックの平成16年4月1日から平成17年3月31日までの連結会計年度の中間連結会計期間（平成16年4月1日から平成16年9月30日まで）に係る中間連結財務諸表、すなわち、中間連結貸借対照表、中間連結損益計算書、中間連結剰余金計算書及び中間連結キャッシュ・フロー計算書について中間監査を行った。この中間連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から中間連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国における中間監査の基準に準拠して中間監査を行った。中間監査の基準は、当監査法人に中間連結財務諸表には全体として中間連結財務諸表の有用な情報の表示に関して投資者の判断を損なうような重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。中間監査は分析的手続等を中心とした監査手続に必要な応じて追加の監査手続を適用して行われている。当監査法人は、中間監査の結果として中間連結財務諸表に対する意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の中間連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社ジューテック及び連結子会社の平成16年9月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する中間連結会計期間（平成16年4月1日から平成16年9月30日まで）の経営成績及びキャッシュ・フローの状況に関する有用な情報を表示しているものと認める。

## 追記情報

会計方針の変更に記載されているとおり、会社は固定資産の減損に係る会計基準を適用した。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

上記は、中間監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（半期報告書提出会社）が別途保管しております。

# 独立監査人の中間監査報告書

平成17年12月14日

株式会社ジューテック  
取締役会 御中

あ ず さ 監 査 法 人

指 定 社 員 公 認 会 計 士 飯 塚 昇  
業 務 執 行 社 員

指 定 社 員 公 認 会 計 士 浅 野 俊 治  
業 務 執 行 社 員

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社ジューテックの平成17年4月1日から平成18年3月31日までの連結会計年度の中間連結会計期間（平成17年4月1日から平成17年9月30日まで）に係る中間連結財務諸表、すなわち、中間連結貸借対照表、中間連結損益計算書、中間連結剰余金計算書及び中間連結キャッシュ・フロー計算書について中間監査を行った。この中間連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から中間連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国における中間監査の基準に準拠して中間監査を行った。中間監査の基準は、当監査法人に中間連結財務諸表には全体として中間連結財務諸表の有用な情報の表示に関して投資者の判断を損なうような重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。中間監査は分析的手続等を中心とした監査手続に必要に応じて追加の監査手続を適用して行われている。当監査法人は、中間監査の結果として中間連結財務諸表に対する意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の中間連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社ジューテック及び連結子会社の平成17年9月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する中間連結会計期間（平成17年4月1日から平成17年9月30日まで）の経営成績及びキャッシュ・フローの状況に関する有用な情報を表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

---

上記は、中間監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（半期報告書提出会社）が別途保管しております。



# 独立監査人の中間監査報告書

平成16年12月20日

株式会社ジューテック  
取締役会 御中

あ ず さ 監 査 法 人

指 定 社 員 公 認 会 計 士 飯 塚 昇  
業 務 執 行 社 員

指 定 社 員 公 認 会 計 士 浅 野 俊 治  
業 務 執 行 社 員

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社ジューテックの平成16年4月1日から平成17年3月31日までの第54期事業年度の中間会計期間（平成16年4月1日から平成16年9月30日まで）に係る中間財務諸表、すなわち、中間貸借対照表及び中間損益計算書について中間監査を行った。この中間財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から中間財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国における中間監査の基準に準拠して中間監査を行った。中間監査の基準は、当監査法人に中間財務諸表には全体として中間財務諸表の有用な情報の表示に関して投資者の判断を損なうような重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。中間監査は分析的手続等を中心とした監査手続に必要な応じて追加の監査手続を適用して行われている。当監査法人は、中間監査の結果として中間財務諸表に対する意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の中間財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社ジューテックの平成16年9月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する中間会計期間（平成16年4月1日から平成16年9月30日まで）の経営成績に関する有用な情報を表示しているものと認める。

## 追記情報

会計方針の変更に記載されているとおり、会社は固定資産の減損に係る会計基準を適用した。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

---

上記は、中間監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（半期報告書提出会社）が別途保管しております。

# 独立監査人の中間監査報告書

平成17年12月14日

株式会社ジューテック  
取締役会 御中

あ ず さ 監 査 法 人

指 定 社 員 公 認 会 計 士 飯 塚 昇  
業 務 執 行 社 員

指 定 社 員 公 認 会 計 士 浅 野 俊 治  
業 務 執 行 社 員

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社ジューテックの平成17年4月1日から平成18年3月31日までの第55期事業年度の中間会計期間（平成17年4月1日から平成17年9月30日まで）に係る中間財務諸表、すなわち、中間貸借対照表及び中間損益計算書について中間監査を行った。この中間財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から中間財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国における中間監査の基準に準拠して中間監査を行った。中間監査の基準は、当監査法人に中間財務諸表には全体として中間財務諸表の有用な情報の表示に関して投資者の判断を損なうような重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。中間監査は分析的手続等を中心とした監査手続に必要な応じて追加の監査手続を適用して行われている。当監査法人は、中間監査の結果として中間財務諸表に対する意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の中間財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社ジューテックの平成17年9月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する中間会計期間（平成17年4月1日から平成17年9月30日まで）の経営成績に関する有用な情報を表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

---

上記は、中間監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（半期報告書提出会社）が別途保管しております。